

私達は戦争に反対です

新久喜

発行
日本共産党
久喜市委員会
久喜市南4-11-22
TEL 22-2365

市民と共に、平和で暮らし
優先の久喜市をめざします
(市役所前で)



ミサイルよりも平和の声を！

地方政治から見ても、岸田政権は、「ほんとうに恐ろしい政治」を進めようとしています。5年間で43兆円という軍事費は実際には60兆円になると言われ、それは必ず地方自治体への財源にしわ寄せが来ます。久喜市であれば市民の暮らしや福祉、そして道路・公園整備などの予算に影響し、市民要望に応えようとすれば、増税になる。そういう悪循環を招くことになります。

現に、「ゴミの収集について」また「国保税について」など値上げの動きが出ています。平和でこそ、社会が安定し正常な発展が望めるのではないのでしょうか。「戦争か、平和か」が問われる本年、久喜市から「ミサイルより平和を！」の声を！

新年が明けました。昨年、岸田政権は、安倍元総理の国葬強行、統一協会と自民党との癒着が大問題となりました。最近では「専守防衛」に徹し他国に軍事的脅威を与えないとした国の安全保障を根底からくつがえし「敵基地攻撃能力」の保有など、大軍拡を国会論議もなく閣議決定しました。

敵基地攻撃能力とは
敵基地攻撃能力で議論されるのは「台湾有事」です。しかし、関係する中国、台湾、米国はいずれも戦争を望んでいないわけではありませう。世論調査では、台湾有事の際「自衛隊が米軍とともに戦う」ことに「反対」が74%にも達します。(新聞通信調査会)「自分の国は自分で守る」と言われると、それは必要だと考える人も

多いと思います。しかし、日本が攻撃されていなくても、米軍が始めた戦争に、集団的自衛権を行使して敵基地攻撃を行うことが明記されており、自衛隊が参戦して相手国に攻め込むということになります。日弁連は総理に提出した意見書で「壊滅的な打撃を受けるのは、米国でも相手国と想定されている国でもなく、最前線に位置する日本」国民

だと警告しています。

大軍拡の財源は増税

岸田総理は5年で43兆円の大軍拡、その為の大増税を閣議決定しました。その財源として、所得税、たばこ税、震災復興税・法人税の引き上げで自民党と公明党で合意しています。さらに「歳出改革」と称して、社会保障費の大幅削減を加速させることは明らかです。

反戦平和は外交で

日本共産党は、軍事対軍事ではなく、憲法9条を生かして東アジアに平和を創出する「外交ビジョン」を提案しています。

結党以来100年「反戦平和」をつらぬく党として「戦争国家づくり」の暴走にきっぱりと対決していきます。平和を願う皆さん共に手をつなぎましょう。



「専守防衛」とは？

先制攻撃をせず、相手国の攻撃を受けてから、自国領土または、その周辺地で必要な軍事力を行使して、「守備と防衛」に徹することをいう。日本の保守政治においても守られてきた。

ホットライン

今年も続く 物価高騰

食品の値上げ、電気代の値上げなどで、昨年以上に厳しい生活。今年の家計負担は2年前に比べ13万6千円増えるといわれている。月6万円の国民年金で生活している方は、2か月分以上の年金が消えることになり大変な金額である。

働く人の賃金を上げるには

物価の変動を考慮した実質賃金は昨年も大きく減少した。今年の春闘で大幅な賃上げが必要だが現実には厳しい。8時間働けば普通に暮らせるよう政府の責任で、最低賃金を時給1500円に。日本共産党の政策だ。

今こそ消費税減税を

国民生活を守り、経済を立て直すには今こそ消費税の減税が有効な手段である。

また、社会保障の充実、子育て世代への応援として給食費の無償化、子ども医療費の無償化など幾つもの政策が考えられる。しかし、岸田政権は防衛費を増大させる。その財源は国民への増税で賄おうとしている。これ以上岸田政権によって私たちの生活が脅かされることがあってはならない。